

県立広島大学及び東京大学による共同調査の調査結果について

9割以上が計画運休を認知し賛成 令和元年台風15号における計画運休に関する調査

県立広島大学（本部：広島県広島市）と東京大学（本部：東京都文京区）は、株式会社サーベイリサーチセンター（本社：東京都荒川区，代表取締役 藤澤 士朗）の協力のもと、「令和元年台風15号における計画運休に関する調査」を実施し、9割以上の方が計画運休を認知し、賛成しているという結果が得られました。

【調査の背景】

令和元年台風15号（以下台風15号）の関東地方への接近に伴い、JR東日本を始めとした鉄道会社は、2019年9月8日夜から9月9日朝にかけて計画運休を発表しましたが、9日朝にターミナル駅などでは混乱がみられるなどの影響がありました。これに対して県立広島大学 防災社会システムデザインプロジェクト研究センターからは、当日の首都圏（東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県）における出勤状況や計画運休に対する評価を通じて、今後も計画運休のあり方や南海トラフ地震臨時情報時の対応などを探ることを目的とし、インターネットによるアンケート調査を実施しました。

なお計画運休について、調査前にその概要をまとめた廣井准教授の記事がございます。詳しくは下記をご覧ください。<https://news.yahoo.co.jp/byline/hiroiu/20190910-00142030/>

【調査の概要】

- ・調査地域：首都圏（東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県）
- ・調査対象：調査地域に居住する人（20歳以上）
- ・調査方法：インターネット調査（モニタに対するクローズド調査）
- ・調査内容：計画運休の発表に対する行動／計画運休に対する評価や意識／出勤状況 など
- ・有効回答：スクリーニング9,477人，本調査519人
- ・調査期間：2019年9月27日（金）～2019年9月30日（月）

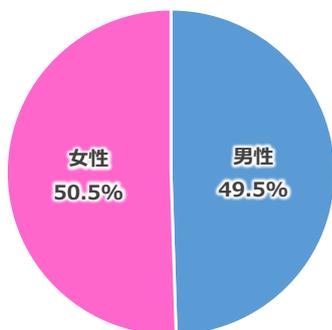
補注：本調査対象者は、スクリーニング調査対象者の中から、9月9日に仕事や学校が元々休みだった人や、この日に首都圏にいなかった人などを除いて、無作為に抽出しています（つまり、9月9日に通勤・通学するはずであった会社員や学生などを対象とした調査になっています）

調査結果の概要

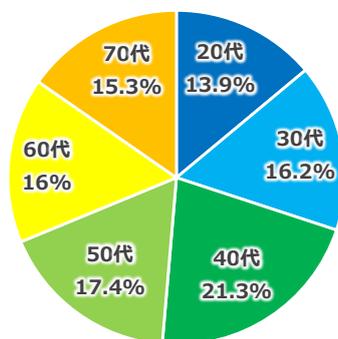
1. 対象者の属性

■ スクリーニング調査 (n=9,477)

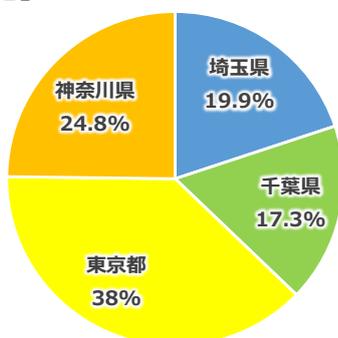
【性別】



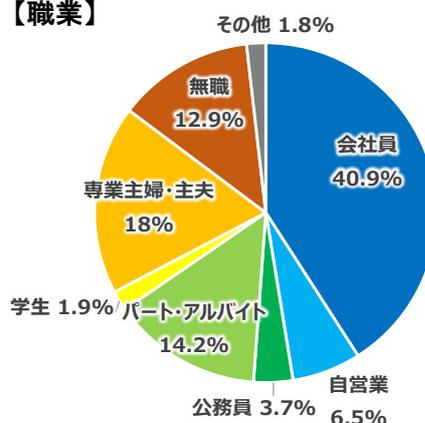
【年代】



【居住地】

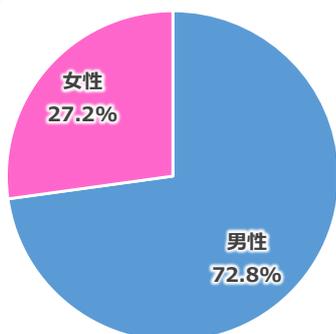


【職業】

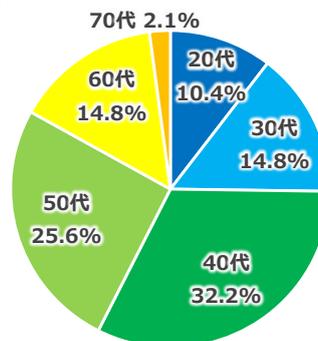


■ 本調査 (n=519)

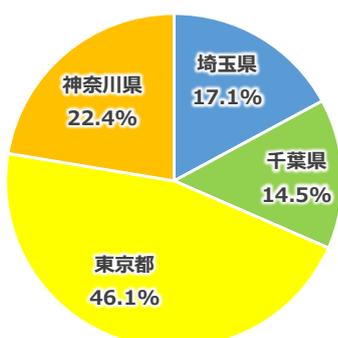
【性別】



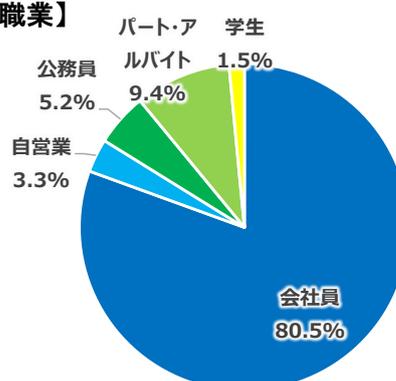
【年代】



【居住地】



【職業】

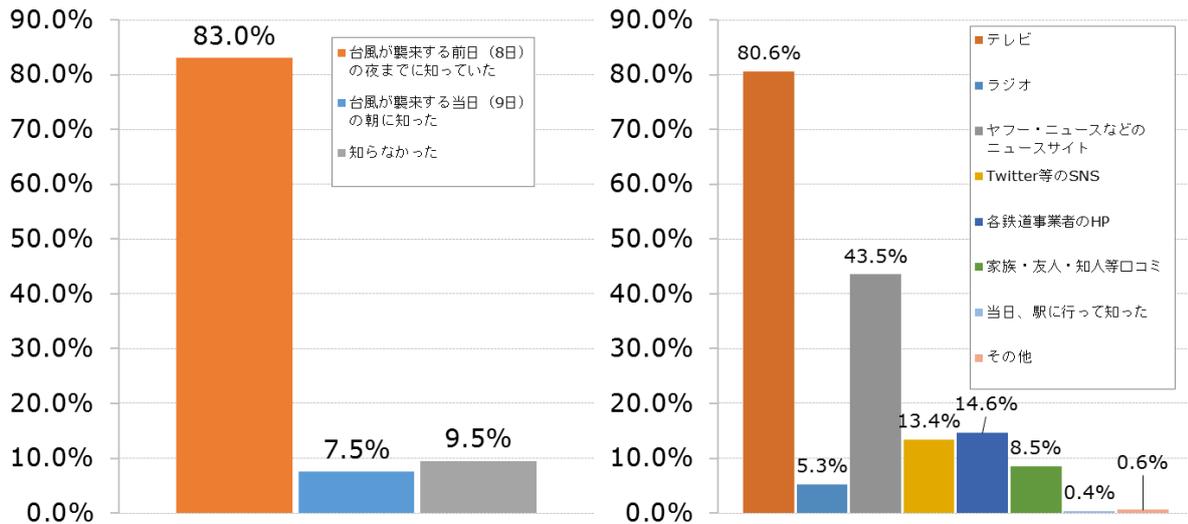


2. 計画運休の評価

■ 計画運休をいつ知ったか、何で知ったか

計画運休は9割以上に認知されており、前日(8日)の夜までに知っていた人が約8割であった。また、この計画運休の実施は、テレビやニュースサイトで知った人が多かった。

- ・計画運休を知らなかった人はわずか1割弱で、8割以上が前日の夜までに知っていた。なお、当日知った人は7.5%であった。(SC調査)
- ・計画運休の実施を知ったきっかけは、テレビが80.6%と非常に多く、次いでネットニュースが43.5%と多かった。(本調査)



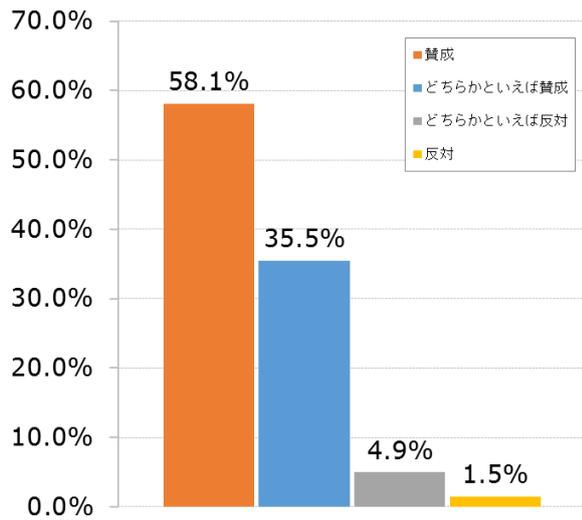
計画運休をいつ知ったか (n=9,477)

何で計画運休の実施を知ったか (n=494)

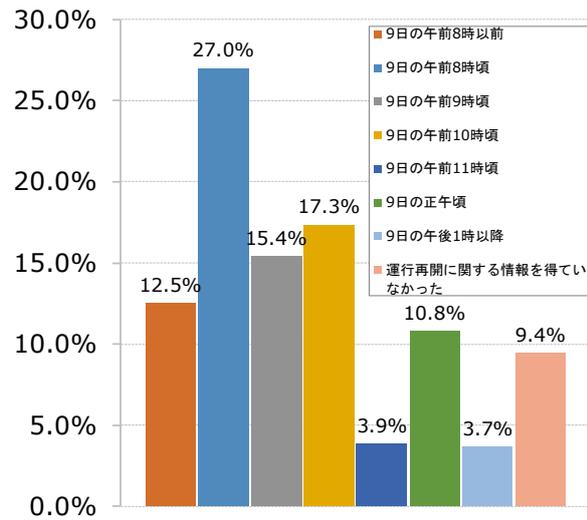
■ 計画運休実施についての評価

計画運休の実施そのものについては、9割以上が賛成している。さらに、台風15号時に実施された計画運休についても、9割弱が適切であったと評価しているが、運行再開の時刻や社会の対応については、適切ではなかったとした人も多かった。

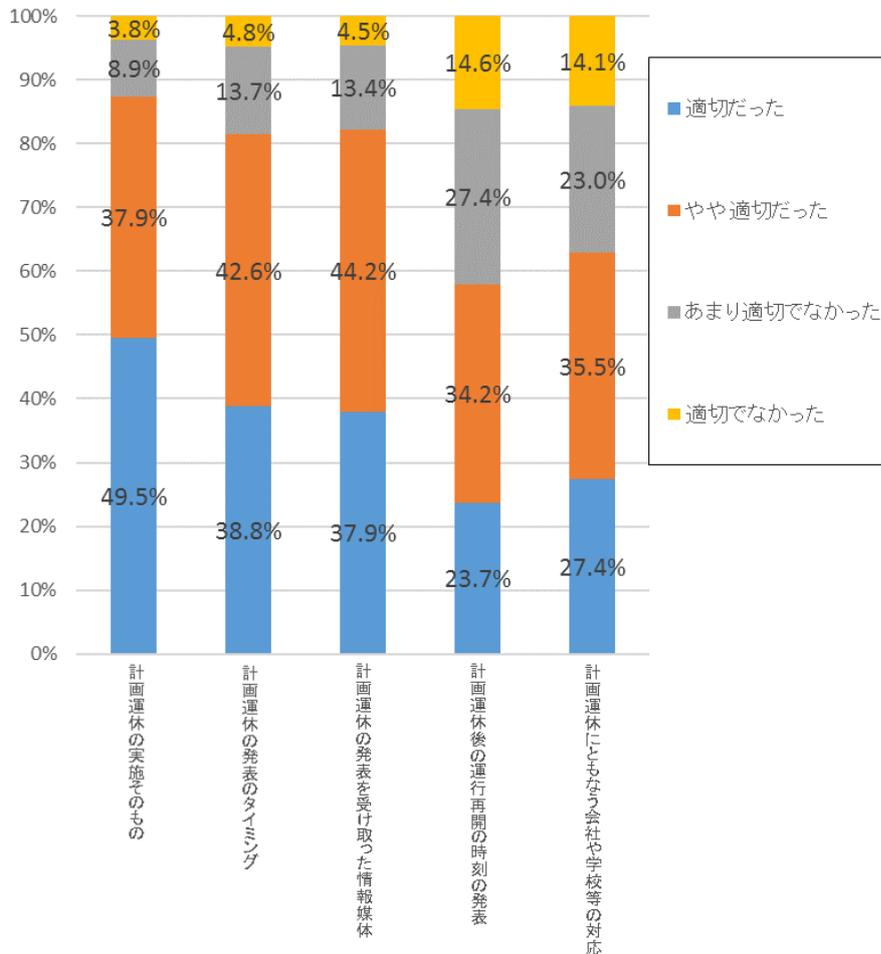
- ・計画運休の実施そのものに対しては、93.6%が賛成している。(SC調査)
- ・一方で、台風15号時の計画運休実施については87.4%が「適切であった」と評価しているが、「発表された運行再開の時刻」や「計画運休に伴う社会の対応」については、「適切でなかった」とする人がともに約4割いるなど、課題があったと認識しているようである。(SC調査)
- ・なかでも「運行再開の時刻」については、4割程度が午前8時ごろかそれより前に運転を再開するだろうと見込んでいた。台風襲来前に計画運休の再開時刻がアナウンスされるにあたっては、「午前8時ごろ再開の見込み」を伝えるとともに、「安全確認で被害等が認められた場合、さらに運転再開が遅れる可能性」などもニュースによっては追記されていたが、その部分は認識されていなかったか、あるいはニュースメディアなどによって切り取られるなどした可能性も考えられる。(本調査)



計画運休そのものの賛否 (n=9,477)
(n=519)



回答者が考えていた運転再開時刻の見込み



今回の計画運休の評価 (n=9,477)

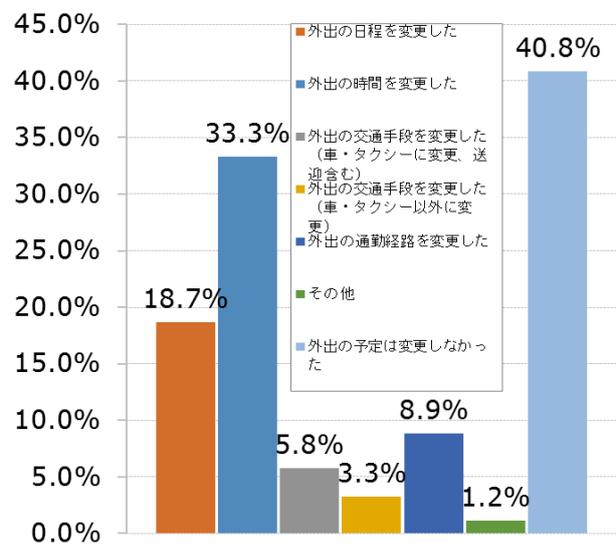
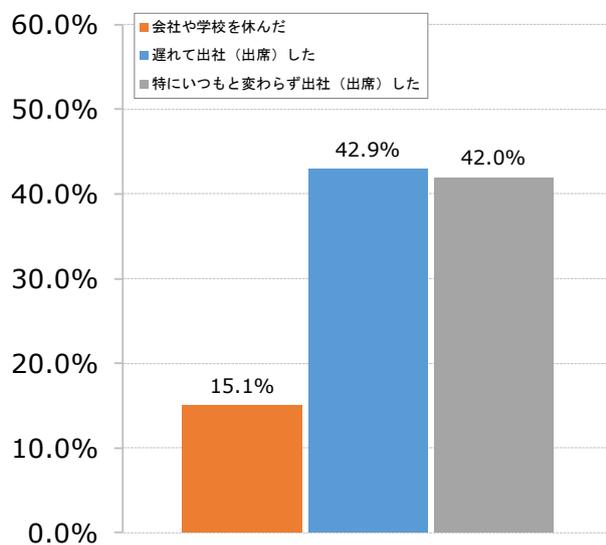
3. 当日の出勤状況

■ 当日は出勤したか、それとも休んだか。スケジュール変更などをしたか。

計画運休の実施に伴い、**そのまま出勤した人が4割**、**遅れて出勤した人が4割**で、残りの15%は会社や学校を休んでいた。全体として6割程度が何らかの通勤手段・通勤経路・スケジュールの変更をしていた。

・通勤通学者6,367人における9月9日の出勤状況についてみると、「元々、台風が来なくてもその日は休みだった」「この日は首都圏にいなかった」「その他」を除いた「出勤予定があった人」は4,511人であり、そのうち、いつもと変わらず出社(出席)した人は42.0%、遅れて出社(出席)した人は42.9%いた。一方で休んだ人は15.1%であった。(SC調査)

・計画運休の発表を受け、外出の日程を変更した人は約2割、外出の時間を変更した人は約3割いた。外出の予定を変更しなかった人は4割いたほか、車やタクシーに交通手段を変更した人は6%弱いた。(本調査)



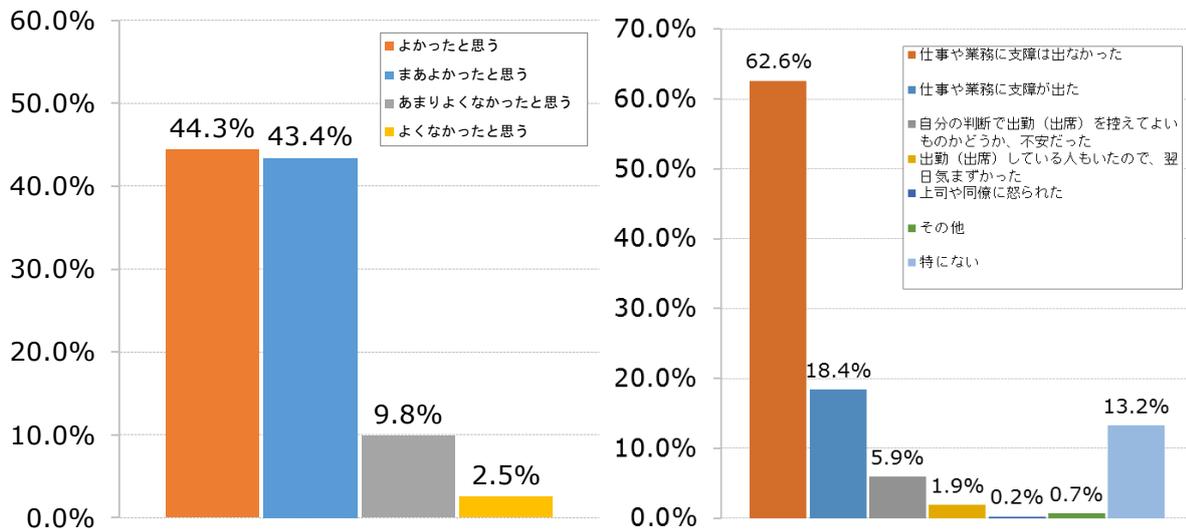
当日の出勤状況 (n=4,511)
など (n=519)

発表を受けて行ったスケジュール変更

■ 当日の行動の評価

計画運休の実施に伴い、当日の自分の対応は9割程度が「よかった」と自己評価している。

- ・計画運休の実施をうけた当日の自分の行動を振り返り、「よかった」と評価する人は87.7%であり、「よくなかった」と反省した人は12.3%であった。(本調査)
- ・会社を休んだり、出勤を遅らせた人のなかで、仕事や業務に支障が出た人はわずか18.4%であった。上司や同僚に怒られた人は1人しかいなかった。(本調査)



当日に自分がとった対応の評価 (n=519)
(n=423)

休んだり、遅刻した場合に発生した問題

■ 出勤した理由と遅れていった理由、休んだ理由

出勤の判断理由としては、日常的な業務が出来るかどうかの見込みや、自宅や家族に心配はあるかどうかに加え、会社と連絡が取れたかどうか、指示が出たかどうか大きな理由となった。一方で、勤務先に行こうとしたがたどり着けなかった人もいた。

- ・「いつもと同じように出勤した」人の理由は、「勤務先に行っても日常的な業務はできると思ったから(35.4%)」、「自宅や家族に心配がなかったから(34.4%)」、「出勤を控える指示が出なかったから(14.6%)」であり、出勤を控える指示が出なかったからという回答が比較的多かった。(本調査)
- ・「会社に遅れていった」人の理由は、「勤務先に行っても日常的な業務はできると思ったから(28.2%)」、「帰宅時までには混乱は収まっていると思ったから(27.5%)」、「自宅や家族に心配がなかったから(25.6%)」、「会社と連絡がついて心配事はなかったから(18.7%)」であり、会社と連絡がついた人も多かった。(本調査)
- ・「会社を休んだ」人の理由は、「会社と連絡がついて心配事がなかったから(36.4%)」、「電車が復旧しなそうだったから(36.4%)」、「急ぎの仕事や用事がなかったから(20.4%)」という人も多いが、「勤務先に行こうとしたが、たどり着けなかったから(25.4%)」という人も多かった。(本調査)

4. 出勤に対する会社・学校の対応

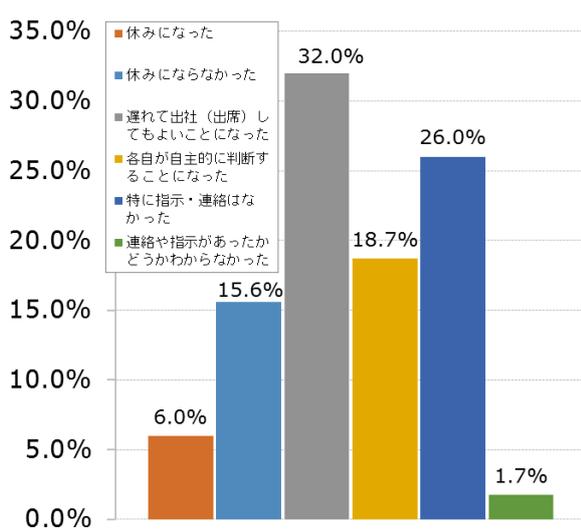
■ 会社や学校から、指示は出たのか

計画運休の実施をうけ、7割以上に何らかの指示・連絡があった。しかしながら2割弱が「各自が自主的に判断」という指示であった。

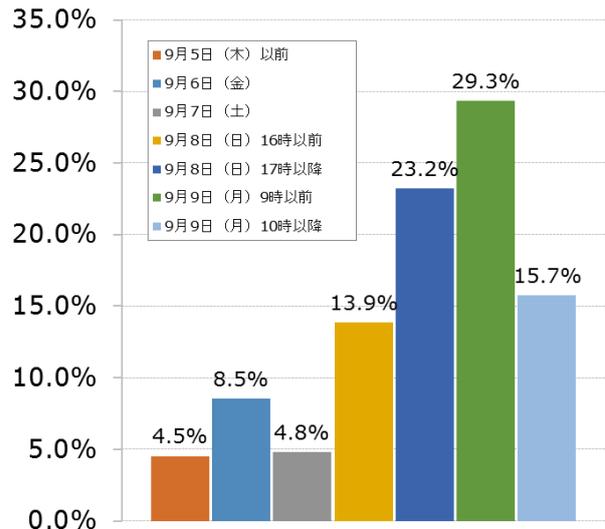
・計画運休の実施をうけ、会社から特に指示・連絡が出なかった回答者は26%いた。逆に言えば7割以上の回答者が何らかの支持や連絡を受けていた。一番多かった指示が遅れて出社(出席)してもよいという指示で32%、ついで各自が自主判断するようという指示が18.7%いた。休んでもよいという指示は6%であった(本調査)

・指示が出た時間は、9日の朝(9時以前)が一番多く29.3%であった。またこれに次いで多かったのは、8日の夜(17時以降)であった。8日の16時までに会社・学校から指示が出た回答者は31.7%おり、中には7日以前に指示が出たという回答も15%前後いた。外出の日程変更などの余地を残すため、正確性・緻密性は伴わないとしても、計画運休の可能性を事前に示唆することも検討の余地がありそうである。一方で、9日の10時以降という、かなり遅い段階で指示が出た回答者も15.7%とそれなりに多かった。(本調査)

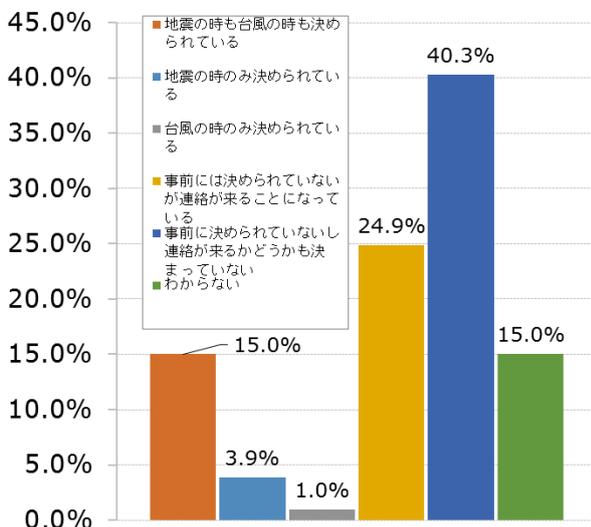
・通勤先で台風や地震の際に通勤するかしないかに関するルールが事前に決められているかどうかを尋ねたところ、「事前に決められていないし、連絡が来るかどうかも決まっていない」という回答が40.3%と一番多かった。他方で、「ルールがあるかどうか分からない」という回答者も15%いた。(本調査)



会社からの指示が出たか(n=519)



その指示が出た時間(n=375)



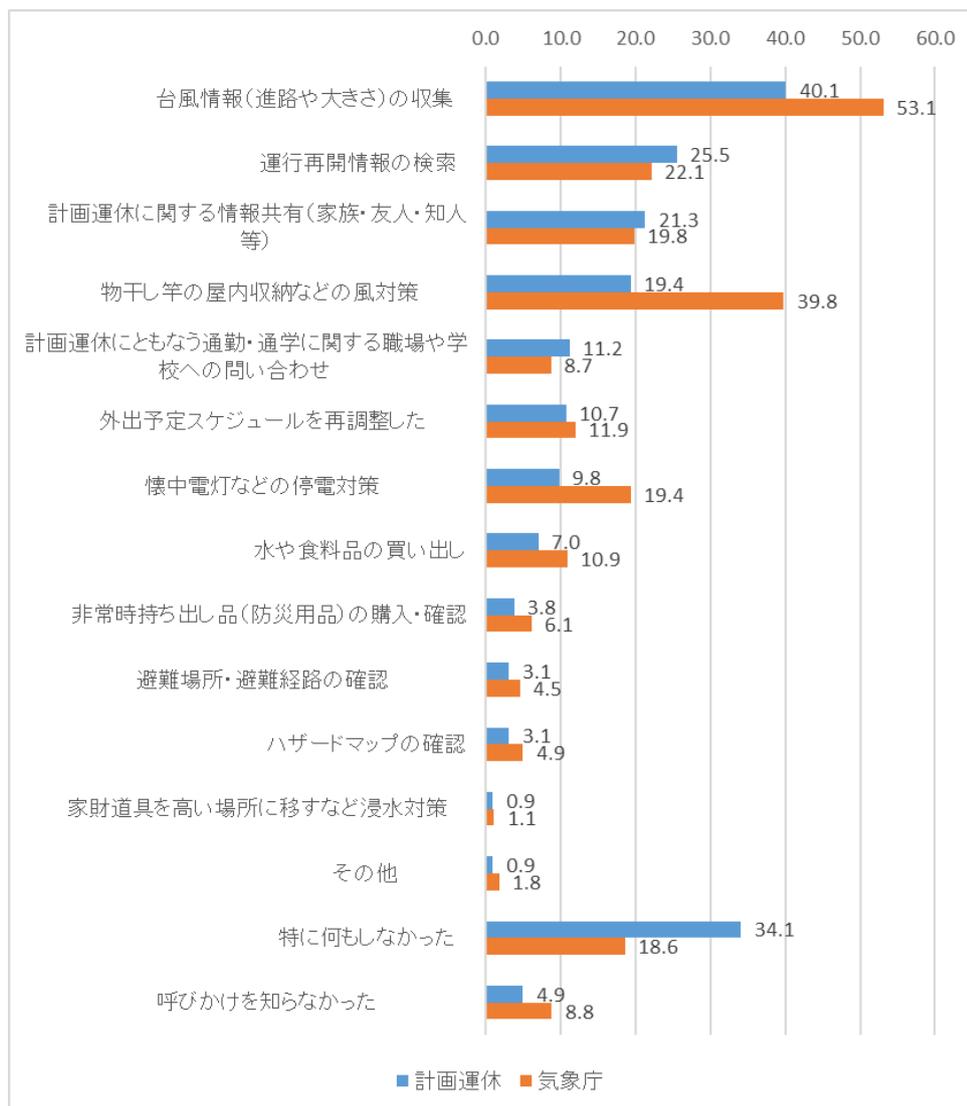
そもそも地震や台風時に、出勤に関する指示が出るかどうか決まっているか(n=519)

5. 計画運休の副次的効果と今後の対策

■ 「計画運休の実施に関する情報伝達」は防災行動を喚起するのか

計画運休実施の情報は、**気象庁の注意喚起の呼びかけと同じくらい認知度が高く**、また気象庁の呼びかけよりも若干低いものの、**防災行動を促す要因となっていることが分かった。**

・台風15号では、気象庁が「夜には一気に世界が変わり、猛烈な風、雨になる」という比較的強めの呼びかけを行っている。この呼びかけと計画運休実施に関する情報の認知度を比較した結果、特に会社員は気象庁の呼びかけと計画運休実施の認知度がほぼ同数であった。また、ハザードマップの確認や、避難場所・経路の確認、家財を高い場所に移すなどの浸水対策を、計画運休の知らせを聞いて行っている人も少なからずいた。(SC調査)

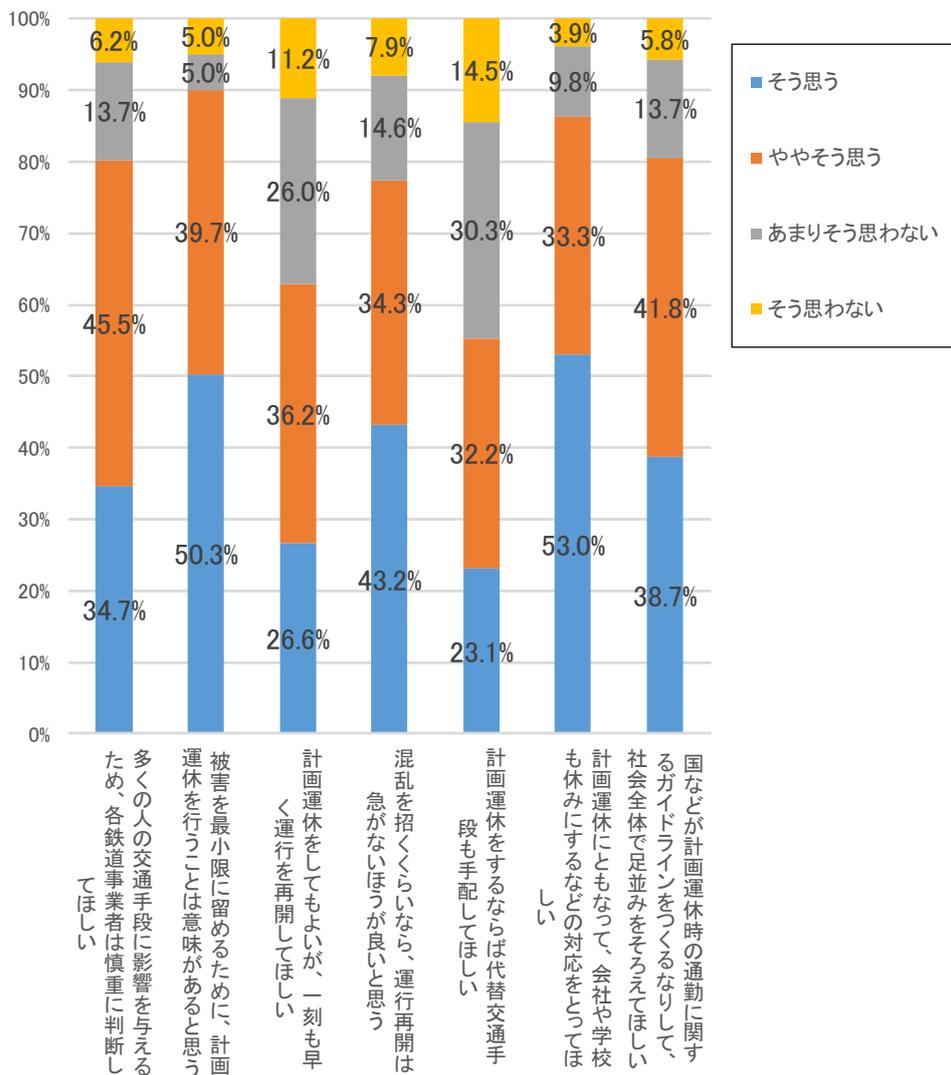


「計画運休実施の情報」と「気象庁の呼びかけ」を聞いた後の対応 (n=9,477)

■ 今後の計画運休に関する改善策の希望

今後も計画運休を行うことについて9割が賛成している一方で、計画運休に伴って会社や学校が適切な対応をとったり、国がガイドラインを作ったりするなど、社会全体で足並みを揃えることに対する期待が大きいことが分かった。

・今後の計画運休に関する改善策の希望を尋ねた。今後も計画運休を行うことについては9割が賛成している一方で、「一刻も早い運行の再開」や「代替交通手段の手配」を求める声は、他の設問と比較すると少なかった。それよりも、計画運休に伴う会社や学校の適切な対応を求める声が9割弱いたり、国などが計画運休時の通勤に関するガイドラインを作るなりして社会全体で足並みを揃える必要があるとの回答が8割以上にも及んだ。このような検討は、風水害時の計画運休のみならず、南海トラフ巨大地震時の臨時情報発表時の対応などにも援用できる可能性がある。



今後の計画運休に関する改善の希望 (n=519)

- 調査結果の内容については無断転載・複製を禁じます。
- 本調査は、県立広島大学 防災社会システムデザインプロジェクト研究センター と東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室による共同調査研究です。本文を引用される場合は、出典に「県立広島大学 防災社会システムデザインプロジェクト研究センター」及び「東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室」を明記してください。
- 報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものであります。

■県立広島大学 防災社会システムデザインプロジェクト研究センター 概要

- ・組織名 : 県立広島大学 防災社会システムデザインプロジェクト研究センター
- ・所在地 : 広島県広島市南区宇品東1-1-71
- ・連絡先 : edo@pu-hiroshima.ac.jp / 082-251-9791

■東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室 概要

- ・組織名 : 東京大学 大学院工学系研究科 廣井研究室
- ・所在地 : 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学工学部14号館909号室
- ・連絡先 : hiroi@city.t.u-tokyo.ac.jp / 03-5841-6253 / twitter アカウント @uuhiroi